

日中国交二周年を祝って日中間に一番機が飛んだのにつづき、十月一日、中国は建国二十五周年を祝う国慶節の祝賀行事を挙行し、同時に「社会主義の大道を前進しよう」と題する『人民日報』ほかの三紙誌共同社説を発表した。

いうまでもなく、今回の国慶節は、「批林批孔」運動の高揚のなかで開かれたものである。それだけに多くの注目を集めていたが、懸案の全国人民代表大会開催のメドが具体的に示されなかったことなど、中国内政にはまだ多くの問

きろうとしてしていることをうかがわせる。そのような中国は、今回の三紙誌共同社説にもあるように、最近の「天下大いに乱れる」国際情勢を「わがもの」としてとらえ、いわゆる「第三世界」との連帯をしきりに呼号している。このような中国の立場は、今春の国連資源特別総会における鄧小平演説以来とくにきわだつてきているが、アラブ産油国の「石油戦略」を「石油を武器にした偉大な石油闘争」として称え、国際的な相互依存関係がますます増大している今日

●外交時評

中国の「第三世界」戦略と日本

中嶋領雄 (東京外国語大学助教授)



題が残されているとはいえず、文化大革命以降に激しく批判され、失墜したと思われた旧幹部、たとえば宋任窮、伍修權、胡喬木、蕭華、劉志堅、傅崇碧らのように、それぞれ致命的なレッテルを貼られて失脚していった旧幹部たちが国慶節を機として一斉に復活したことは特筆すべきことであった。こうした旧幹部の大量復活は、中国のリーダーたち自身が建国二十五周年を機に、いよいよ「毛・周以後」の時代への移行をひしひしと感じ、当面は、できるだけ広範な「大連合」的団結によって、この移行期を乗り

の世界での国際協調の立場を「超大国の覇権主義」として強く否定し、国際分業や多国籍企業を激しく非難するなど、きわめて敵しい姿勢を打ち出しているのである。

こうした中国の立場は、単に資源問題のみならず、人口、食糧、海洋権などの問題にも現れている。ブカレストにおける世界人口会議では、人口抑制策そのものを先進国の発展途上国収奪を固定化するものと批判し、ベネズエラの国連海洋法会議でも領海二百海里説を主張し、ラテン・アメリカ諸国に強く連帯した。このよう

な中国の立場は、あらゆる点でわが国の立場と相違し、とくに新たな資源外交を追求しようとするわが国の立場と本質的に対立する。

にもかかわらず、「第三世界」の立場を自身の立場とする今日の中国が、田中首相東南アジア訪問のさいの反日デモについてさえこれを黙殺し、一切の対日批判をさし控えているのは、鄧小平演説にも戦略的に描かれているように、いわゆる「第二世界」に位置するわが国が、米ソ両超大国、とくにソ連を最大の敵として対峙しつつある中国の世界戦略のなかで、中国が引き寄せるべき「味方」として位置づけられているからにはほかならない。そしてその限りにおいて、中国はわが国の経済と技術の必要とし、真剣に活用しようとしているのである。

ここに、日中友好関係が進ちよくしている大きな背景もあるのだが、そうした日中友好関係の進展にもかかわらず、われわれは、日中両国の基本的な立場の相違を忘れてはならないし、中国が今日、立派な産油国であるがゆえに、アラブの「石油闘争」を支持しているのだという点も忘れてはなるまい。現に中国からの原油輸入は本年、四百五十万トと予定されているが、その原油価格はたしか一び十六米、前後という高価格であるはずであり、中国の原油が良質のものであることを考えても、この価格は中国が非難する国際石油資本の最新の値上げ価格よりもはるかに高いものである。